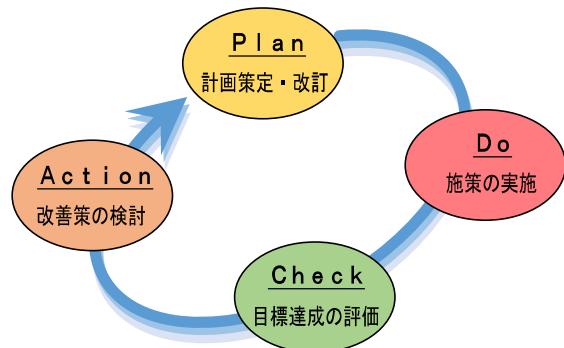


# 第8章 計画の推進方法及び目標値の設定

本計画で設定した都市づくりの方針に基づく各種施策の実施により、都市づくりの理念である「生涯にわたり暮らしたいと思う都市・はんだ」に向けて、以下の数値目標を設定し、おおむね5年毎に継続的に確認します。

目標の達成状況や上位・関連計画等の策定・改定等、必要に応じて本計画を見直しながら、関連計画と一体となって効果的な取組を推進します。



概ね5年ごとに目標値の検証を含めた中間評価を実施し、必要に応じて計画を見直し効果的な取組を推進

都市づくりの理念	生涯にわたり暮らしたいと思う都市・はんだ <ul style="list-style-type: none"> <li>・「若い世代」が一生をイメージできる魅力的な都市</li> <li>・「高齢者」が安心して暮らせる都市</li> </ul>			
都市の将来像	便利で快適なまちなかとつながる 豊かな都市づくり			
都市づくりの目標	目標1 市民生活や都市活動の拠点における都市機能の充実	目標2 安心し、安全に暮らし続けられる住環境の確保	目標3 市民生活を支え続ける公共交通の確保	
■ ■ ■ ■				
評価指標と目標値	<b>指標1：居住誘導区域の人口密度</b> 利便性の確保された市街地を今後も維持するため、拠点やその周辺の市街地で居住が促進されているか評価します。  前回の値 (平成27年) (2015年) <b>54</b> 人/ha 現況値 (令和2年) (2020年) <b>54</b> 人/ha 目標値 (令和22年) (2040年) <b>53</b> 人/ha	<b>指標2：公共交通の日平均利用者数</b> 居住地から各拠点への移動において、公共交通が利用され、移動の足を維持し続けるための需要があるか評価します。  前回の値 (平成30年) (2018年) <b>21,700</b> 人/日 (鉄道: 21,100 人/日) (バス: 600 人/日) 現況値 (令和5年) (2023年) <b>20,000</b> 人/日 (鉄道: 19,000 人/日) (バス: 1,000 人/日) 目標値 (令和22年) (2040年) <b>22,900</b> 人/日 (鉄道: 21,100 人/日) (バス: 1,800 人/日)	<b>指標3：洪水・高潮対策が充実していると思う市民の割合</b> 災害時においても、安心して暮らし続けられる住環境の確保ができるかを評価します。  現況値 (令和7年) (2025年) <b>30%</b> 目標値 (令和22年) (2040年) <b>35%</b>	<b>指標4：財政力指数</b> 市民が適切な行政サービスを持続的に享受できるかを評価します。  現況値 (令和6年) (2024年) <b>0.96</b> 目標値 (令和22年) (2040年) <b>1.00</b>
目標値達成の効果	医療・福祉・商業・子育て支援の各施設の機能が確保され、将来にわたり生活利便性が確保されます。	公共交通サービスが維持され、公共交通の人口カバー率が増加します。	災害対策が充実することにより、安全・安心なまちの実現につながります。	財政力指数が高まるこことにより、健全な財政を保ち、持続的な行政サービスの提供につながります。

### 【目標設定の考え方】

#### 指標1：居住誘導区域の人口密度

##### (算定方法)

- 現状の居住誘導区域の人口割合を維持することとし、令和22年度の居住誘導区域内の目標人口から目標となる人口密度を算定する。

R2 居住誘導区域人口 110,410人	÷	R2 市全域人口 117,884人	=	居住誘導区域 /市全域 93.66%
※GIS 計測値				
R22 目標人口 (市全域) 109,900人	×	R22 居住誘導区域 割合 93.66%	=	R22 目標人口 (居住誘導区域) 102,923人
※出典：第3期半田市まち・ひと・しごと創生総合戦略				
R22 目標人口 (居住誘導区域) 102,923人	÷	居住誘導区域 面積 1,956ha	=	R22 居住誘導区域 人口密度（目標値） 53人/ha
※GIS 計測値				

#### 指標2：公共交通の日平均利用者数

##### (算定方法)

- 鉄道は、人口が横ばいの中でも増加傾向である（平成26年から平成30年では、人口が横ばいで推移する中で5%程度増加）こと、新型コロナウイルスの流行で乗降客数が減少したものの、回復傾向にあることを踏まえ、人口減少が進行する中でも利用者数を維持することを目指します。
- 路線バスは、民間事業者と連携しながら需要に応じた路線の再編によるサービスの向上と併せ、利用促進による収支率の改善等を目指し、利用者を増加させることを目指します。
- 2024年（R6）以降は路線バス等利用者数に路線バスの代わりに導入する公営タクシー制度などの代替交通手段の利用者を含みます。

なお、計画策定期には路線バス利用者の増加を見込んで目標値を設定していましたが、新型コロナウイルスの流行とその後の生活様式の変化等により、利用状況は当初の見込みと異なる状況で推移しています。一方で、高齢者人口の増加に伴い、地域住民の移動手段を確保することは、引き続き本計画の重要な施策であると考えています。こうした背景から、今後は地域の公共交通手段となる路線バスの確保に加え、路線バスの代替として導入する公営タクシー制度などの利用者数も包括した「路線バス等利用者数」を指標として設定します。この「1,800人/日」という数値は第7次半田市総合計画の2030年（R12）の目標値に「2,000人/日」を考慮したものです。

#### 指標3：洪水・高潮対策が充実していると思う市民の割合

##### (算定方法)

- 市民の生活環境の現状や、今後のまちづくりについての意向を把握するため、18歳以上の市民の中から無作為に3,500人を抽出し、アンケート調査を実施しました。
- 本指標では、お住まいの地域の洪水・高潮対策の充実に対して、「満足・まあ満足」と回答した人の割合を示しています。

#### 指標4：財政力指数

##### (算定方法)

- 半田市決算カードを用いて、当該年度までの財政力指数の3か年平均値を算出します。
- 財政力指数が1.00を超えるほど財源に余裕ができ財政力は強くなると考えられています。

R6	基準財政収入額 20,404,933千円	÷	基準財政需要額 21,353,122千円	=	財政力指数 0.96
R5	20,075,130千円	÷	20,725,146千円	=	0.96
R4	19,856,328千円	÷	20,586,641千円	=	0.96